

特別企画：レンタカー業者の経営実態調査

2016 年度総収入高は 1 兆円突破、 過去 10 年間で最高 ～ 行楽需要の増加で増収企業が約 6 割を占める ～

はじめに

近年、若者を中心とした乗用車の「保有」から「シェア」への意識変化により、レンタカー需要が高まっている。国土交通省によると、2016 年 3 月末までに登録されたレンタカー用の乗用車車両は約 33 万台にのぼり、前年度から約 3.6% 増加。高級車のレンタルニーズや訪日外国人観光客需要の増加などで利用者のすそ野も広がりを見せている。カーシェアリングサービスなどの新たなサービスも登場しており、同業界の更なる活性化が期待されている。

帝国データバンクでは、2017 年 9 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）、信用調査報告書ファイル「CCR」（約 170 万社収録）、その他外部情報などを基に、レンタカー業を主業とする企業（273 社）を抽出し、集計・分析を行った。なお、同様の調査は 2016 年 9 月に続き 2 回目。

■ レンタカー業者

「自動車賃貸業」を主業とする企業のうち、「普通自動車」（トラックやマイクロバス、原動機付自転車などを除く）を主に貸し出す企業

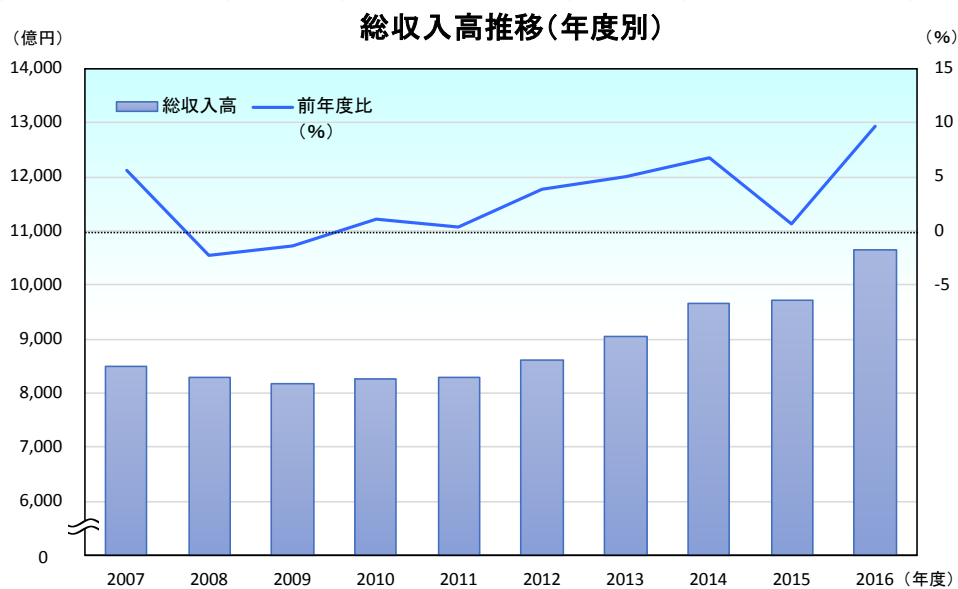
調査結果（要旨）

1. レンタカー業を主業とする 273 社の 2016 年度における総収入高は 1 兆 648 億 1300 万円（前年度比 9.6% 増）と 1 兆円を突破し、過去 10 年間で最高
2. 2016 年度の収入高動向をみると、全体の 59.7% が「増収」。訪日外国人の増加などによる観光客の増加など、行楽需要が増加したことで増収となる企業が多い
3. 本社所在地を都道府県別にみると、最も多かったのは「沖縄県」の 23 社（構成比 8.4%）。年間を通じて観光・リゾート客が多く訪れる観光地や大都市圏に多い
4. 設立年代別に見ると、最も多かったのは「1960 年代」の 54 社（構成比 19.8%）
5. 従業員数別に見ると、最も多かったのは「5 人以下」の 74 社（構成比 27.1%）

1. 総収入高推移 ～ 2016年度は1兆円を突破、過去10年間で最高 ～

レンタカー業を主業とする企業273社の総収入高推移を見ると、2016年度（2016年4月期決算～17年3月期決算）は1兆648億1300万円（前年度比9.6%増）と1兆円を突破し、過去10年間で最高となった。2010年度（8255億8700万円）以降、7年連続で前年度を上回り、2007年度（8490億8800万円）以降の10年間で総収入高は約25%拡大している。

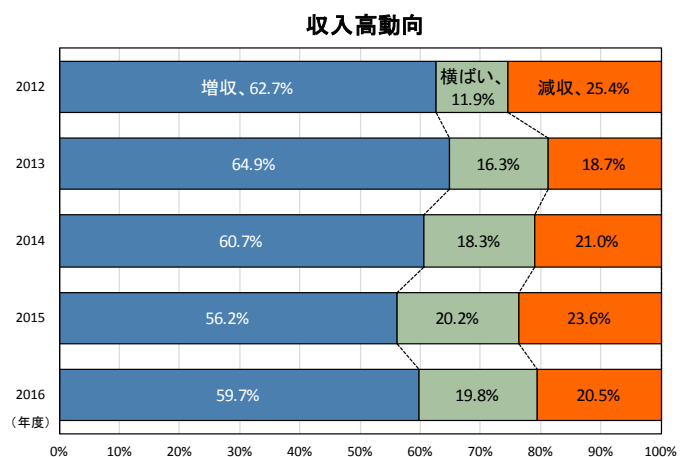
訪日外国人観光客によるインバウンド需要の増加に加え、消費者による乗用車の「保有」から「シェア」への意識変化を取り込んだ低価格業者の台頭などでレンタカー市場が活性化、総収入高伸長に繋がった。



2. 収入高動向 ～ 行楽需要の増加で「増収」となった企業も ～

273社の収入高動向をみると、2016年度は全体の59.7%が「増収」となり、「減収」（構成比20.5%）を大きく上回った。全国的な訪日外国人観光客需要の増加に加え、東北や北陸では新幹線の開通効果で、九州では「九州ふっこう割」の導入でそれぞれ行楽需要が増加し、増収を果たした企業が多かった。

一方、減収となった企業には、地方出張の減少による法人客需要の減少や利用者の小型車需要増加による客単価の下落などが影響したケースがみられた。



3. 本社所在地別 ～ 「沖縄県」がトップ、観光地や大都市圏に集中 ～

レンタカー業者の本社所在地を都道府県別にみると、最も多かったのは「沖縄県」の23社（構成比8.4%）。2位は「北海道」（21社、同7.7%）となり、年間を通して国内外から観光・リゾート客が多く訪れる地域でレンタカー業者が多くみられた。

以下、「東京都」（20社、同7.3%）、「愛知県」（18社、同6.6%）、「大阪府」（13社、同4.8%）と、大都市圏を有する都道府県が続いた。

都道府県別 (上位10都道府県)	社数	構成比 (%)
沖縄県	23	8.4
北海道	21	7.7
東京都	20	7.3
愛知県	18	6.6
大阪府	13	4.8
兵庫県	12	4.4
福岡県	10	3.7
神奈川県	9	3.3
埼玉県	8	2.9
静岡県	8	2.9
合計	273	100.0

4. 設立年代別 ～ 「1960年代」が最多 ～

設立年代別に見ると、最も多かったのは「1960年代」の54社（構成比19.8%）。以下、「1970年代」（50社、同18.3%）、「2000年代」（47社、同17.2%）と続いた。

「1960年代」は高度経済成長期にあたり、日本が世界第2位の自動車大国となるなど、モータリゼーションが本格化した時代にあたる。

設立年代別	社数	構成比 (%)
1950年代以前	9	3.3
1960年代	54	19.8
1970年代	50	18.3
1980年代	37	13.6
1990年代	42	15.4
2000年代	47	17.2
2010年代	34	12.5
合計	273	100.0

5. 従業員数別 ～ 従業員数20人以下のレンタカー業者が約5割を占める ～

従業員数別に見ると、最も多かったのは「5人以下」の74社（構成比27.1%）。次いで、「6～20人以下」（69社、同25.3%）と続き、従業員数20人以下の小規模レンタカー業者が全体の約5割を占めた。

従業員数別	社数	構成比 (%)
5人以下	74	27.1
6～20人以下	69	25.3
21～50人以下	41	15.0
51～100人以下	37	13.6
101人以上	52	19.0
合計	273	100.0

6. まとめ

調査の結果、2017年9月時点でレンタカー業を主業とする企業は273社判明。業績面では、2016年度における総収入高が1兆円を突破し、過去10年間で最高を記録した。また、収入高動向では「増収」となった企業の構成比が上昇したことが明らかとなった。

近年は乗用車の保有にかかるコスト上昇を背景とした「車離れ」や、「保有」から「シェア」への意識変化をはじめとしたニーズの変化がレンタカー業界にとって追い風となっている。中古車の活用による大手の半額程度の料金設定や、他社にない高級車や輸入車を豊富に取り揃えるなど、各社はサービスの差別化に注力し、利用者の獲得に努めている。

こうしたなか従来のレンタカーに加え、「カーシェアリング」や「ライドシェア」など保有を前提としない新たなサービスが広がりを見せている。また、訪日外国人観光客向けの高速道路乗り放題パス「Japan Expressway Pass」の導入により、レンタカーのインバウンド需要拡大も期待される。業界内でも「レンタカー・カーリース共に需要は右肩上がり推移している」といった声が挙がっており¹、今後も市場の安定成長が見込めよう。

一方、業容の拡大に伴う設備投資や人員確保を目的とした人件費上昇などのコスト負担増加は、各社の収益を圧迫する要因となる。今後も変化する消費者のレンタカー需要への対応に加え、人員確保をはじめとした安定した体制づくりが各社の課題となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

飯島 大介

TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169

e-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 「TDB 景気動向調査（全国）2017年8月調査」での「自動車賃貸業」を主業とする企業の声